

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 兵機海運株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	2,531	3,279	11,228
経常利益又は経常損失() (百万円)	43	61	74
四半期(当期)純利益 又は純損失()(百万円)	66	29	14
純資産額(百万円)	1,703	1,649	1,765
総資産額(百万円)	10,873	13,043	10,865
1株当たり純資産額(円)	142.62	138.13	147.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	5.55	2.46	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.66	12.64	16.24
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28	0	151
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	440	2,203	246
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	412	2,209	85
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,059	1,053	1,047
従業員数(人)	228	221	223

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第68期第1四半期連結累計(会計)期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第67期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	221
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	221
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【事業部門別売上高、輸送品目別トン数及び売上高の状況】

(1) 事業部門別売上高明細

当第1四半期連結会計期間における事業部門別売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量 (千トン)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
[海運事業]				
内航事業	577	55.2	1,412	35.7
外航事業	139	53.8	326	54.1
[港運・倉庫事業]				
港運事業	358	28.7	1,305	22.4
倉庫事業	27	19.6	232	11.4
[その他事業]				
商事・賃貸事業	-	-	2	7.8
合計	1,102	42.2	3,279	29.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマトスチール(株)	566	22.4	610	18.6
JFE物流(株)グループ	235	9.3	330	10.0

(2) 輸送品目別トン数及び売上高明細

当第1四半期連結会計期間における輸送品目トン数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

輸送品目別	数量 (千トン)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼	611	66.5	1,631	40.5
飼料	32	4.8	56	2.8
農水産品	33	7.6	154	2.7
油糧	25	8.2	34	13.7
鉱石類	21	40.5	14	2.8
機械類	23	112.6	93	140.2
紙・パルプ	3	185.0	6	108.6
その他貨物	350	24.4	1,286	21.0
合計	1,102	42.2	3,277	29.6

(注) 1. 内航事業・外航事業・港運事業・倉庫事業を合算したものであります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の回復を受け、輸出や生産の持ち直しにより一部では景況感に改善が見られたもののヨーロッパの信用不安やアメリカ・中国景気の先行き懸念からその不透明感が増しております。設備投資や個人消費も政府の景気対策の効果などにより一部で明るさが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

内航事業では、主要取扱品目である鋼材輸送において、公共事業の縮小や設備投資の鈍化により建材や建設機械向けの鋼材需要の回復が遅れておりますが、漸くリーマン・ショック前対比で取扱量・売上高とも80%程度まで回復し、売上高1,412百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益90百万円（前年同期比511.0%増）を計上いたしました。また、外航事業にありましては東南アジア経済の回復もあって取扱量そのものはリーマン・ショック前のレベルを回復しておりますが、船腹過剰による運賃下落で売上高326百万円（前年同期比54.1%増）、営業損失43百万円（前年同期は62百万円の営業損失）を計上いたしました。

港運事業では、輸入雑貨、食品類の底堅い取扱もあり、売上高1,305百万円（前年同期比22.4%増）営業利益59百万円（前年同期比118.0%増）を計上いたしました。倉庫事業では売上高232百万円（前年同期比11.4%増）、神戸物流センターの償却負担もあって、営業損失31百万円（前年同期は14百万円の損失）を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,279百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益75百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常利益61百万円（前年同期は43百万円の損失）、特別損失として投資有価証券の評価損失24百万円を計上いたしましたので、四半期純利益は29百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、当連結会計年度末には、1,053百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は0百万円（前年同四半期は28百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、仕入債務の増加68百万円、減価償却費121百万円等に対して、売上債権の増加105百万円、未収消費税の増加114百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,203百万円（前年同四半期は440百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出2,110百万円（神戸物流センター建設に係るもの）、短期貸付金の増加100百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,209百万円（前年同四半期は412百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の増加140百万円、長期借入金の増加2,200百万円に対して、長期借入金の返済129百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、神戸物流センターの営業を開始し、本社を同センターに移転し、本社営業部、本社外航部及び神戸支店を集約しております。また、その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 附属設備	船舶	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
神戸物流センター (神戸市中央区)	港運・倉庫事業 海運事業 その他事業 全社管理業務	倉庫・ 事務所	2,449	3	45	1,101 (10,429)	99	3,700	111

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、構築物及びリース資産の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

- ・提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました倉庫・本社事務所(神戸物流センター)の新設については、平成22年4月に完了し、営業を開始しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	12,240,000	12,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	12,240	-	612	-	33

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,795,000	11,795	
単元未満株式	普通株式 69,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,795	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	260,000		260,000	2.12
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000		116,000	0.95
計		376,000		376,000	3.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	176	171	161
最低(円)	161	156	157

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053	1,047
受取手形及び売掛金	1,670	1,565
原材料及び貯蔵品	31	37
前払費用	54	39
その他	516	375
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	3,321	3,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,401	2,029
減価償却累計額	¹ 1,258	¹ 1,306
建物及び建物付属設備(純額)	² 3,143	² 722
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	1,205	1,142
船舶(純額)	2,965	3,028
土地	1,623	1,623
その他	456	332
減価償却累計額	295	297
その他(純額)	161	35
建設仮勘定	-	500
有形固定資産合計	7,894	5,910
無形固定資産		
その他	24	23
無形固定資産合計	24	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,260
その他	785	624
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,803	1,871
固定資産合計	9,721	7,805
資産合計	13,043	10,865

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168	1,100
短期借入金	4,270	3,991
未払法人税等	8	5
賞与引当金	7	3
移転費用引当金	7	40
その他	73	79
流動負債合計	5,535	5,220
固定負債		
長期借入金	5,198	3,266
退職給付引当金	243	240
債務保証損失引当金	163	163
船舶修繕引当金	73	58
その他	180	151
固定負債合計	5,858	3,880
負債合計	11,393	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,008	978
自己株式	76	75
株主資本合計	1,577	1,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	289
繰延ヘッジ損益	90	73
評価・換算差額等合計	71	216
純資産合計	1,649	1,765
負債純資産合計	13,043	10,865

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,531	3,279
売上原価	2,228	2,859
売上総利益	302	420
販売費及び一般管理費	337	345
営業利益又は営業損失()	34	75
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	16	11
持分法による投資利益	6	9
その他	3	9
営業外収益合計	29	33
営業外費用		
支払利息	34	45
その他	4	2
営業外費用合計	38	47
経常利益又は経常損失()	43	61
特別損失		
投資有価証券評価損	26	24
その他	-	0
特別損失合計	26	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	70	37
法人税等	4	7
四半期純利益又は四半期純損失()	66	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70	37
減価償却費	78	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
為替差損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	6	9
受取利息及び受取配当金	19	14
支払利息	34	45
その他の損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	82	105
仕入債務の増減額(は減少)	36	68
未収消費税等の増減額(は増加)	-	114
その他	39	22
小計	23	25
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	27	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9	7
その他	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	2,110
短期貸付金の増減額(は増加)	-	100
長期貸付けによる支出	42	-
長期貸付金の回収による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	140
長期借入れによる収入	400	2,200
長期借入金の返済による支出	127	129
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	5
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059	1,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産 建物 138 百万円
建物 2,564 百万円	建物 138 百万円
3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
誠進海運(有) 124 百万円	誠進海運(有) 124 百万円
幸盛海運(株) 68 "	幸盛海運(株) 68 "
英幸海運(有) 62 "	英幸海運(有) 63 "
杉本海運(有) 54 "	杉本海運(有) 54 "
小計 310 百万円	小計 311 百万円
債務保証損失引当額 163 百万円	債務保証損失引当額 163 百万円
計 147 百万円	計 148 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 177 百万円	給料手当 178 百万円
退職給付引当金繰入 12 "	退職給付引当金繰入 6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,059	現金及び預金勘定 1,053
現金及び現金同等物 1,059	現金及び現金同等物 1,053

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,240千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 299千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,252	1,276	2	2,531	-	2,531
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	-	0	(0)	-
計	1,252	1,276	2	2,531	(0)	2,531
営業利益又は営業損失()	47	12	0	34	-	34

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業.....港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,739	1,538	3,277	2	3,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	-	0
計	1,739	1,538	3,277	2	3,279
セグメント利益	46	28	75	0	75

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	75
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	75

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	5,198	5,167	31

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 138.13円	1株当たり純資産額 147.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	66	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	66	29
期中平均株式数(千株)	11,942	11,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

兵機海運株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高畠 明德 印

社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

兵機海運株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高畠 明德 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。